

地域社会における建築職能の考察 ：近代コミュニティの真正性

北 尾 靖 雅*

Professions of the Architects in Contemporary Local Society ： Authenticity of the Modern Community

Yasunori Kitao

The purpose of this paper is to extract the subjects and integrate discussions on the community and architects at the UIA Congress, 2011 Tokyo, which is organized by Japan Federation of Architects Building Engineers Associations(JFABEA). We then aim to discuss possibilities of architectural profession and roles of the architects for the contemporary local societies. In order to create local society and its spatial design, to avoid discussions on democracy is impossible. Then, 1) when we examine the social body of 'freedom' and 'equality', 2) We extracted examples of the Local Spatial Design projects in Japan, 3) We decided to compare some experiences in the Modern European Societies, and 4) We examined The Challenges of Contemporary Local Projects and contributions of the architects. As a result, we recognize importance of architects collaboration for local communities.

1. はじめに

著者は2011年9月にUIAの世界大会（東京）においてCommunity and Architectsをテーマとしたシンポジウムで、日本建築士連合会のチェアマンとして公開討論を実施し、とりまとめる役割を担った。この公開討論に関する背景に関しては生活造形56号で報告している。しかし、この国際シンポジウムを実施するために必要な準備の議論を2011年1月から7月頃まで行ったが、全文を発表していないので、本号において発表することとした。

2. 地域社会と建築職能

本論はUIA, TOKYO_2011におけるコミュニティ・アーキテクトの議論に関わる論点を整理し、現代の地域社会の形成に貢献する建築職能の可能

性を検討する目的がある。

世界の多くの国々では民主的な社会の建設を近代を通じて追求してきた。民主的な社会形成の目的は社会の工業化の過程で生じた様々な「格差」を是正するために社会保障制度を整備し一般の人々の福祉を増進することであったといえよう。そもそも社会の近代化の本質は福祉型の社会を実現することなのである¹⁾。そこで充実した社会保障制度を備えるに至ったスウェーデン²⁾の近代化の過程をみれば、社会の近代化をすすめるために、資本主義でもなく社会主義でもない、第三の道といわれる「中庸」を目差した協同型の社会建設を実施し³⁾、スウェーデンの建築職能者達もこうした社会形成に貢献した^{4) 5)}。

社会の近代化による格差是正は重要な社会目標であったがグローバル社会で格差は地域社会に顕

在化している。空間的には都市部の人口は地球人口の過半を占めるといふ国連の推定⁶⁾は巨大都市と地方都市や地方の諸地域間に生じる人口の地域間格差を示している。日本では東京への人口集中と地方の衰退に現れている。日本ではさらに少子高齢化が重なり都市部、非都市部を問わず地域社会は質的にも変化してきている。「課題の最先端の国」といわれる日本の社会状況は急速な工業化社会の帰結と考えられ、今後、工業化社会を建設してゆく世界の様々な社会は同様の課題を将来抱えると考えられる⁷⁾。

そこで、今後、社会保障制度を充実するための福祉政策に「空間」的な視点を導入することが必要と考えられている⁸⁾。建築職能者は実体的な建築物の設計を職能の限界と考えず、職能の特徴を活かして地域社会を対象に福祉型社会の形成にどのような役割を担う事ができるのかを検討する必要がある。

3. 地域近代社会の形成に必要な「共」

地域社会の空間を形成するために民主主義（デモクラシー）議論は避けられない。そもそもデモクラシーは「人間の自由と平等を尊重する立場をも示す」⁹⁾。ところがデモクラシーを構成する「自由」と「平等」は対立関係にあるといえる（図1）¹⁰⁾。この関係を考察すれば「自由」を追求してゆけば平等は減少し、その逆に平等を強調すれば「自由」は制限される。しかし究極の平等は存在しないと同時に究極の自由も存在しない。さらに「自由」と「平等」の究極の平衡状態も存在しない関係があるといえる。デモクラシーを追求することは「自由」と「平等」の積極的な均衡状態を絶えず求めてゆくことと考えられよう。

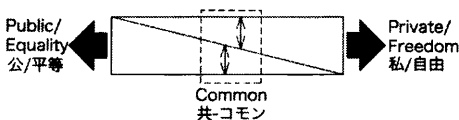


図1 「自由」と「平等」/「私」と「公」のダイナミック・バランス

例えば「ネオリベリズム」の社会状況では様々な「自由」が保証されるが「平等」であることは困難になり、格差が生じることを是認するこ

とになる。逆に「平等」を追求し社会の平準化を進めてゆく社会状況、例えば「総力戦体制/全体主義」の社会状況では「平等」の追求により「自由」は得がたくなる。空間的に言い直せば建築の「自由」を追求すると地域空間は混乱する。逆に建築の「平等」を追求すれば地域空間は単調で統一的様相を呈する¹¹⁾。

そこで「自由」と「平等」を担う主体を考察すると「自由」は「私」が、「平等」は「政府/国家/公」が担うといえる。デモクラシーは「自由」と「平等」を目差すことなので、「自由」と「平等」、あるいは「私」と「公」の積極的な均衡を構築する必要が出てくる。そこで、今後の社会保障制度を考えるときに重要な「公-共-私」の概念¹²⁾を用いれば、「自由」と「平等」、言い換えれば「私」と「公」のダイナミックな均衡状態を構築する「共」を担う主体を社会に位置づける必要があろう。つまり「共」の主体が「私」と「公」の積極的な均衡状態をつくり出せる条件を備えた地域社会をコミュニティといえ、積極的な均衡状態を構築してゆく過程をコミュニティの構築といえるのではないだろうか¹³⁾。「私」や「公」から自律した「共」がコミュニティの条件ともなるといえよう。そこで、地域空間を対象に土地利用、建築デザイン、ランドスケープ、そして様々な資源の開発と利用に関係する空間形態に関して「自由」と「平等」、あるいは「私」と「公」の積極的な均衡を空間的に構築する社会的な方法や制度を整備することが地域社会の空間形成の課題となる。

例えばスウェーデンでは近代期に消費組合運動が発達し産業、消費、生活空間などの多領域にわたる諸課題の解決を目差し消費組合は主体的な役割りを担った¹⁴⁾。消費組合は「共」を担う自律した主体として近代社会の建設に寄与したといえよう。スウェーデンの近代の社会変革に共鳴したのがラルフ・アースキンで、アースキンはスウェーデンに移住し建築活動を展開した¹⁵⁾。その帰結としてコミュニティ・アーキテクトとしての建築活動が展開したといえよう¹⁶⁾。アースキンの活動を見れば「私」と「公」の間に存在する「共」をつくり出す可能性を社会的にかつ空間的に構築する

役割の一端を担ったといえ、地域社会で「共」を担う主体が「私/自由」と「共/平等」の間で積極的な均衡をつくり出したといえよう。このような近代コミュニティの構築は社会の近代化に必要な不可欠な条件と考えられる¹⁷⁾。

4. 日本における地域空間形成の軌跡

そこで日本の社会保障制度の形成過程と地域空間の形成過程の取組みを概観してゆくこととした。福祉型社会の形成は1920年代に発生した労働運動や農民運動等に起源があり、内務省の一部の官僚は社会改革を目差したが頓挫した。1930年代から40年代にかけて政府は戦時体制の整備を通じて社会保障や格差是正をすすめていった。敗戦後にはニューディール政策と日本の戦時体制が一致し、社会改革が実施された¹⁸⁾。戦後の高度経済成長期には、輸出産業の振興を軸とする経済発展を背景に保守派勢力が社会保障制度を充実していった。これは世界でもユニークな社会保障体制の整備過程である¹⁹⁾。こうした政治潮流に対して地域空間の形成に関わる方法などを抽出すると以下のようにまとめられる。

地域社会の改善は賀川豊彦が1910年代からスラムに定住して貧困問題の解決に向き合ったことは先駆的な活動である。1923年の関東大震災の復興では国内外からの義捐金の一部を資金を用いて政府は同潤会を設立しスラムの改善と都市中間層への住宅供給をすすめていった²⁰⁾。1940年代には大東亜共栄圏の構想とともに、国土計画から地域計画にいたるハイラルキーをもつ「生活圏」の概念が提唱された²¹⁾。敗戦後には建設省/建築研究所は近隣住区理論の研究を展開していた²²⁾。政府は戦後復興期に地域資源の開発を展開し戦前のドイツの国土計画論とTVA論が重なる地域開発事業を実施した²³⁾。一方で戦争で被災した都市の復興事業で都市空間構造の再編を行なった²⁴⁾。1950年代の農村地域の開発では「経済圏」を用いた地域開発計画を作成した²⁵⁾。北海道の根釧原野の開発計画²⁶⁾や初期の八郎潟の干拓地の近代農村の計画に適応した^{27) 28)}。

そして都市部では高度経済成長を担うニュータウン建設がすすめられ、近隣住区理論が用いられ

た。千里ニュータウンはその代表例といえる²⁹⁾。既存市街地の空間的な再編も行われ、神戸市の真野地区と丸山地区に代表される「まちづくり運動」が展開していった³⁰⁾。戦後復興期から経済成長期にかけて実施された都市再開発、まちづくり、ニュータウン建設、近代農村の建設など、地域空間は小学校の学区を単位とする近隣住区理論が適応された。ここに高度経済成長期の地域空間と社会形成の特色を見いだすことができる。

一方で1964年に「建築集合体」³¹⁾の概念を横文彦と大高正人が提唱した。この概念は単体の建築では不可能な地域空間スケールの設計を展開する概念といえる丸亀市の人工地盤や広島市の基町団地は建築集合体の概念を示す地域空間の代表例といえる。1970年代には菊竹清訓はコミュニティバンク論を京都で実施して地域社会の形成を表現する建築設計を目差した³²⁾。メタポリズムを提唱した建築家達はのちに建築集合体の協働設計を通じて建築的スケールでの地域空間の形成を目指していった³³⁾。

1970年代に政府はモデルコミュニティ事業を展開し、各自治体はコミュニティの形成を意図するまちづくりをすすめていった。例えば北海道の新篠津村は住民と行政の協同による農村社会の建設を目差した³⁴⁾。一方で歴史的な民家の保護運動がおこり、地域社会の形成と結びついた。そして政府は1975年に重要伝統的建造物群保存地区制度を整備して歴史的建築遺産の保護による地域空間の形成を実施していった。

地方や地域に対する取組みは「地方の時代」といわれた1980年代に空間的な事業へと展開していった³⁵⁾。政府は地域空間のデザインをコントロールする地区計画制度(1980年)を整備した。また茨城県や神奈川県等の自治体は公共住宅事業で地域の固有性を追求し、建築家達はこうした住宅建設に貢献していった³⁶⁾。宮城県中新田町のバッハ・ホールのように地方の小都市から文化発信を意図する公共建築も建設された。さらに建設省は地域に根ざした住まい・まちづくり制度(HOPE計画)で地域に固有の建築を追求する活動を支援した。木造建築の開発と地域空間の形成が結びついていった。民家型工法の開発³⁷⁾や地

域の林業や建築職人などの活躍を主体とする地域空間の形成が展開した。また地域の固有性を建築空間を通じて表現する地方都市も見られるようになった。佐賀県の有田市、長野県の小布施町、愛知県の足助町などの地方小都市では町の建築物を継続的に設計する建築家、タウンアーキテクトが継続的に地域の建築物の設計に関与して地域生活空間の固有性を高める活動を展開した。1990年代には景観形成が地域形成の課題となりマスターアーキテクト方式³⁸⁾による景観形成や熊本アートポリス事業等³⁹⁾のように建築デザインの質の向上を公共建築や公共空間の整備を通じて追求する事業が行われた。さらに、都市整備の方法として都市計画マスタープランの制度(1992年)で地域の空間整備方針を自治体が定める方法が整備され、2004年には景観法が整備された。

5. 近代ヨーロッパの経験

このように地域社会の空間形成に政府、住民、建築職能者が貢献してきたことを今後発展的に継承するために社会保障制度の設計と結びつく空間形成の制度設計を検討する必要がある。しかし日本の社会型福祉の成熟度⁴⁰⁾を考慮すると、欧州のポスト福祉型社会の議論を取り入れる以前に、欧州の福祉型社会の形成過程における建築職能者の社会との関係を理解する必要があるといえよう。そこで近代の欧州で建築職能者が地域社会や空間にどのように対応してきたのかという経験を学ぶ必要があるといえる。欧州の様々な国や地域の地域空間の形成に関わる法律や制度などに関しては多くの研究の蓄積から学ぶ事ができるが、地域空間の形成の具体的事例の理解は言語的な障壁があり十分とはいえないが、近年、欧州における地域社会の空間形成を担ってきた建築職能者の活動の詳細が知られるようになってきた⁴¹⁾。

ここで1950年代に森田茂介が提起した近代建築に対する視点を取り上げる。森田はコルビジェの作品を一人の天才的建築家の作品の頂点であるとするならば、スウェーデンの消費組合の建築部が設計した工場や住宅群からなる地域の建築物などを協働による建築の頂点であると述べている⁴²⁾。このように近代建築に二つの潮流を見いだせる。

コルビジェのような巨匠の近代建築とは異なるが、充実した社会保障制度を備えた社会の構築と直接的に結びつく近代建築の理論や経験を現代の文脈で理解する必要がある。例えばスウェーデンやイギリスで活躍したラルフ・アースキン⁴³⁾、オランダでオープン・ビルディング・システム(サポート)を構築してきたジョン・ハブラーケン⁴⁴⁾、イタリアの歴史都市の再生を手がけてきたジャンカルロ・デカルロ⁴⁵⁾、や「ネオリアリスト」とよばれる建築家の活動⁴⁶⁾など地域社会の構築と結びついた建築活動を現代の視点から検証する必要がある。そのうえで日本における地域空間の形成の実例と欧州の実例を比較検討することが可能となり、今後の地域空間の形成の方法を議論できる。

6. 現代の地域空間の形成の挑戦

そこで、欧州の現代の実例としてオランダで住宅供給を通じた社会活動を展開するKUUBに着目した。オランダは20世紀初頭から住宅協会が社会的利益を追求する主体が社会住宅の整備を担ってきた歴史があり⁴⁷⁾、KUUBは明らかに「私」と「公」を連携する「共」の主体として社会的役割を担っているからである⁴⁸⁾。今後、日本における地域空間形成を展開するために何を準備し、どのような方法を構築することが日本の社会で可能なかを検討するためにKUUBの住宅供給で建築職能者の空間形成の経験を把握してゆく。

欧州の経験や最新の事例に対して、日本における事例を抽出するために「地方の時代」とよばれて以来30年間の地域空間の形成の経験を見直せば、2つのアプローチを見いだすことができる。ひとつは地域の空間形成に関わる法律や事業制度の整備である。もうひとつが建築技術を通じて地域空間を形成する取組みである。

次に、法律や制度を活用した具体例として、神戸における震災復興事業で法律や制度を建築職能者はどのように活用したのかを把握してゆく。復興という地域空間を新しく建設する事業に対して、京都における歴史的地区を保全する具体例を把握する。「公」がもつシステムを「私」が活用するために建築職能者はどのような役割を担ったのかを把握し考察してゆく。さらに、建築技術を通じ

た地域空間の形成の具体例として、一人の建築家が長年にわたり集落地域の空間形成に関わってきた山形県の金山村の集落地域での建築活動を把握する。さらに伝統的な建築技術を現代の地域空間の形成に展開した高知県の建築家グループの建築活動を把握する。「私」や「公」が施主となる建築設計を通じて地域空間を形成するために建築職能者がどのような役割を担ったのかを把握し考察を行なう。

これらの具体例に対して「私」と「公」あるいは「自由」と「平等」の間で、建築職能者がどのように均衡をつくり出したのかを考察することで「共」を担う建築職能者の役割を理解することができる。これらの事例は日本における事例として氷山の一画にすぎないが、今後、建築職能者が「私/自由」や「公/平等」の間で、社会的にあるいは空間的に均衡を構築してきた経験を蓄積し検討を重ねてゆくことで「共」を構築するための知見を得ることが可能となり、コミュニティの構築にむけた建築職能者の役割を社会的に位置づけることにつなげてゆけると考えられる。

7. まとめ

1995年の阪神淡路大震災と2011年の東北関東大震災を契機に日本社会では、地域社会における人々の相互扶助の連鎖の重要性が再認識され、人々は地域社会の構築を支援する様々な行動と経験を積み上げてきた。特に東北関東大震災から都市部の生活は明らかに非都市部の地域社会に支えられていることが社会的に明確になった。地方の地域社会を継続的に支援することの重要性を大都市部に住む人々が認識する経験をj得ている。こうした時代に欧州のコミュニティ形成の歴史と現代のコミュニティ形成の実例を理解し、日本におけるコミュニティ形成の可能性を具体例を通じて検討を重ねてゆくことは社会保障の充実した社会の建設、すなわち本質的な社会の近代化にとって必要不可欠な議論となってゆくのである。

そもそも建築職能者は施主の必要性を把握し、空間的に解決してゆく訓練を日常の業務を通じて行なっている。この日常業務で建築職能者は人々の必要性を把握し空間的に整理する能力を開発す

る訓練を行なっているといえる。こうした日常の業務で得られる能力を地域社会の空間形成に応用することで、地域社会で「共」を担う主体を構築することに参加できるといえよう。その結果として建築職能者は社会的、あるいは空間的にコミュニティを構築する作業の一端を担うことができると考えられる。近代社会のコミュニティ・アーキテクトを代表するラルフ・アースキンはコミュニティに関する議論で「ユーザークライアント」の概念を提示している⁴⁹⁾。この概念は人々の生活に対する必要性を空間的に解決することを目指したアースキンが得た重要な知見であり、この知見を展開することで建築職能者の能力を社会的に展開できる可能性を見いだすことができると考えられる。

註釈

- 1) 大橋良介, 「日本的なもの, ヨーロッパのもの」, 新潮社, 1992年, p.199
- 2) 竹崎 孜, 「貧困にあえぐ国ニッポンと貧困をなくした国スウェーデン: スウェーデンはなぜ貧困をなくせたのか」, 東京, あけび書房, 2008年11月, pp.2-4 他
- 3) M・W・チャイルツ, 賀川豊彦・島田啓一郎共訳, 「中庸を行くスウェーデン 世界の模範国」, 東京, 豊文書院, 1938年
- 4) 社会学の立場から広井は, 北欧の社会の考察から資本主義と社会主義と(およびエコロジー)のクロスオーバーともいべき状況が今後の社会で展開してゆくと述べている(広井良典, 「コミュニティを問いなおす: つながり・都市・日本社会の未来」, 東京, 筑摩書房, 2009年8月, p.59)。この知見にはスウェーデンの経験も含まれていると考えられる
- 5) Hall, Thomas (ed.), 'Planning and urban growth in the Nordic countries', London ; Tokyo : E. & F.N. Spon, 1991, p.213
- 6) Department of Economic and Social Affairs, Population Division, World Urbanization Prospects The United Nations, Working Paper No.ESA/P/WP/200
- 7) スウェーデンでも高齢化社会は重要な社会的課題となっている
- 8) 広井, 前掲書, p.188
- 9) 「大辞林」, 東京, 三省堂, 1988年, p.2345
- 10) Kitao, Yasunori, 'A Study on Collaborative Urban Design Projects by Modern Architects from 1945

- to 1970 -Internationalization of the Collaborative Design Method', Proceedings VII International conference Import-Export: Postwar Modernism in a Expanding World, 1945-1975, New York, Docomomo US, August 2008, p.109
- 11) 建築デザインの自由と平等に関しては下記論文に詳しい(北尾靖雅, 「マスターアーキテクト方式による建築集合体の環境設計方法」, 東京大学学位論文, 2001年9月, p.232-237)。
 - 12) 広井, 前掲書, pp.156-157
 - 13) 1950年代の日本の諸地域には「基本的人権が保障された民主主義の制度があり, 資本や国家権力から自律した空間=コミュニティ」が存在していたと考えられている(雨宮昭一, 前掲書, p.188)
 - 14) スウェーデンの消費組合に関しては下記文献に詳しい(J.W. エームス, 嶋田啓一郎(訳), 「スウェーデンの協同組合運動」, 家の光協会, 1956年)
 - 15) 北尾靖雅, 玉田浩之(著編訳), ピーター・コリーモア著, 「ラルフ・アースキンの建築: 人間性の追求」, 東京, 鹿島出版会, 2008年11月
 - 16) イギリスのRIBAはコミュニティ・アーキテクトとして1987年にゴールドメダルを授与した(北尾, 前掲書, p.251)
 - 17) 近代の日本の政治史を研究する雨宮は, 日本の福祉体制は社会民主主義勢力よりも, 保守革新と異なる協同主義の勢力によって担われてゆくと述べている(雨宮昭一, 「占領と改革」, 岩波新書(新赤版 1048, シリーズ日本近現代史:7), 東京, 岩波書店, 2008年1月, p.192)。この知見は広井の考える社会保障を充実する道筋と類似している
 - 18) 雨宮, 前掲書, p.39, 54, 63, 他
 - 19) ジェームス・アーサー・ストックウィン [James Arthur Stockwin], 朝日新聞2009年11月28日 [Asahi Shinbun News paper, 28 Nov 2009]
 - 20) 長澤泰他(編), 「建築大百科事典」, 東京, 朝倉書店, 2008年11月, p.586
 - 21) 石川榮耀, 「国土計畫: 生活圏の設計」, 東京, 河出書房, 1942年8月
 - 22) 日笠 端, 「近隣住区及地区の計画—マンチェスター市の計画」, 建設省建築研究所資料第27号, 1947年12月
 - 23) 北村貞太郎 他/農村計画学会, 「農村計画学への道」, 農村計画学会編, 農林統計協会, 東京, 1993年, p.5
 - 24) 高山栄華, 磯崎新 '特集: 近代日本都市計画史', 都市住宅7604, 鹿島出版会, 1976年
 - 25) 1955年に国連はCommunity Developmentの概念を提唱した
 - 26) 釧根釧原野開発計画調査資料: 根釧原野道路計画調査報告, 北海道開発局局長官房開発調査課, 1957年8月, p.179
 - 27) 出口勝美, 「八郎潟の村づくり」, 国土開発, 1960年4月号, p.25
 - 28) オランダの干拓地の地域計画理論が背景にある
 - 29) 篠沢 健太, 宮城 俊作, 根本 哲夫, 「千里丘陵の開発における地形の取り扱いと自然環境の構造」, 日本造園学会誌 69 (5), 社団法人日本造園学会, pp.817-822, 2006年 [SHINOZAWA Kenta, MIYAGI Syunsaku and NEMOTO Tetsuo, 'Structure of Natural Environment and Topography envisioned in the Development Process of Senri New Town, journal of the Japanese Institute of Landscape Architecture, No.69(5), pp.817-822, 2006]
 - 30) 「コミュニティ・アーキテクトの資質・能力の検証とその者の望ましい業務環境のあり方の検討」会議における第2回講義(2010年11月1日(月)), 東京, 建築会館) で広原盛明が述べた
 - 31) Fumihiko Maki, 'Investigations in Collective Form', St.Louis, Washington University, 1964▲
 - 32) CDI(編), 「コミュニティ・バンクの空間計画—その思想と実践」, 鹿島出版会, 1983年9月
 - 33) Yasunori Kitao, 'Collective urban design : shaping the city as a collaborative process', Delft, DUP Science, 2005, pp.81-96
 - 34) 新篠津村史編纂委員会, 「新篠津村百年史<下巻>」, 新篠津村, p.152 他
 - 35) 様々な地域指向の事例の詳細は下記図書に詳しい(現代計画研究所, 「住まいと街の仕掛人 [Architectural and Urban Design]」, 京都, 学芸出版社, 2003年)
 - 36) 建築・まちなみ景観研究会(著), 「建築・まちなみ景観の創造」, 東京, 技報堂出版1994年, p.77, 他
 - 37) 「民家型構法の家づくり: 現代計画研究所の試み」(住宅建築別冊54), 東京, 建築資料研究社, 2002
 - 38) Yasunori Kitao, 'Collective urban design : shaping the city as a collaborative process', Delft, DUP Science, 2005
 - 39) 熊本国際建築展「くまもとアートポリス'96」実行委員会, 「熊本国際建築展『くまもとアートポリス'96』
 - 40) 広井, 前掲書, p.160
 - 41) 例えば, 2011年11月に建築士会連合会が後援した「国際シンポジウム: 歴史地区における建築設計とデザインマネジメント (International Symposium on Architecture Design and Design Management in the Historic/Conservation Areas Tokyo 2010)」では歴史地区を対象に欧州やアジア諸国の地域づくりの具体的な内容が明らかになった(建築士2011年1月号, p.24参照)

- 42) 森田茂介, 「国際建築」, 1951年10月号, pp.12-19
- 43) ピーター・コリーモア, 北尾靖雅, 玉田浩之著編訳, 前掲書
- 44) Bosma, Koos (ed.); Hoogstraten, Dorine van ; Vos, Martigen, 'Housing for the millions : John Habraken and the sar (1960-2000)', Rotterdam, NAI Publishers, 2000
- 45) Max Risselada and Dirk van den Heuvel(ed.), 'Team 10 : 1953-81 : in search of a Utopia of the present', Rotterdam, Nai Publishers, 2005, p.236
- 46) マリステラ・カッシアート, 2011年1月にイタリアで行った研究会での議論による。
- 47) アンドレ オウヴェハンド, ヘルスケ ファン ダーレン共著 ; 角橋徹也訳, 「オランダの社会住宅 : 住宅セーフティネットのモデル」, ドメス出版, 東京, 2009. 1
- 48) 「建築士」(日本建築士会連合会) 2011年7月号参照
- 49) ピーター・コリーモア, 北尾靖雅, 玉田浩之著編訳, 前掲書, p.258
- 50) 本論の要約は下記文献に掲載されている ('International Symposium on Community and Architects', Japan Federation of Architects and Engineers, Tokyo, September, 2011)。また, UIA 東京大会における議論の展開は下記文献に記録されている (「真正な近代コミュニティと建築職能の可能性」, 北尾靖雅, 建築士2012年1月号, Vol.61, No.712, pp.23-32 (2012. 1)。